

上越市の人口の現状

総人口の変化

1. 日本は人口減少社会へ突入した
2. 人口減少による影響(一般論)
3. 新しい上越市にとって、人口減少は昔からの問題となっている

年齢構造

4. 子どもの割合は高いが20~30歳代の担い手世代が低く、75歳超人口が高い

自然動態

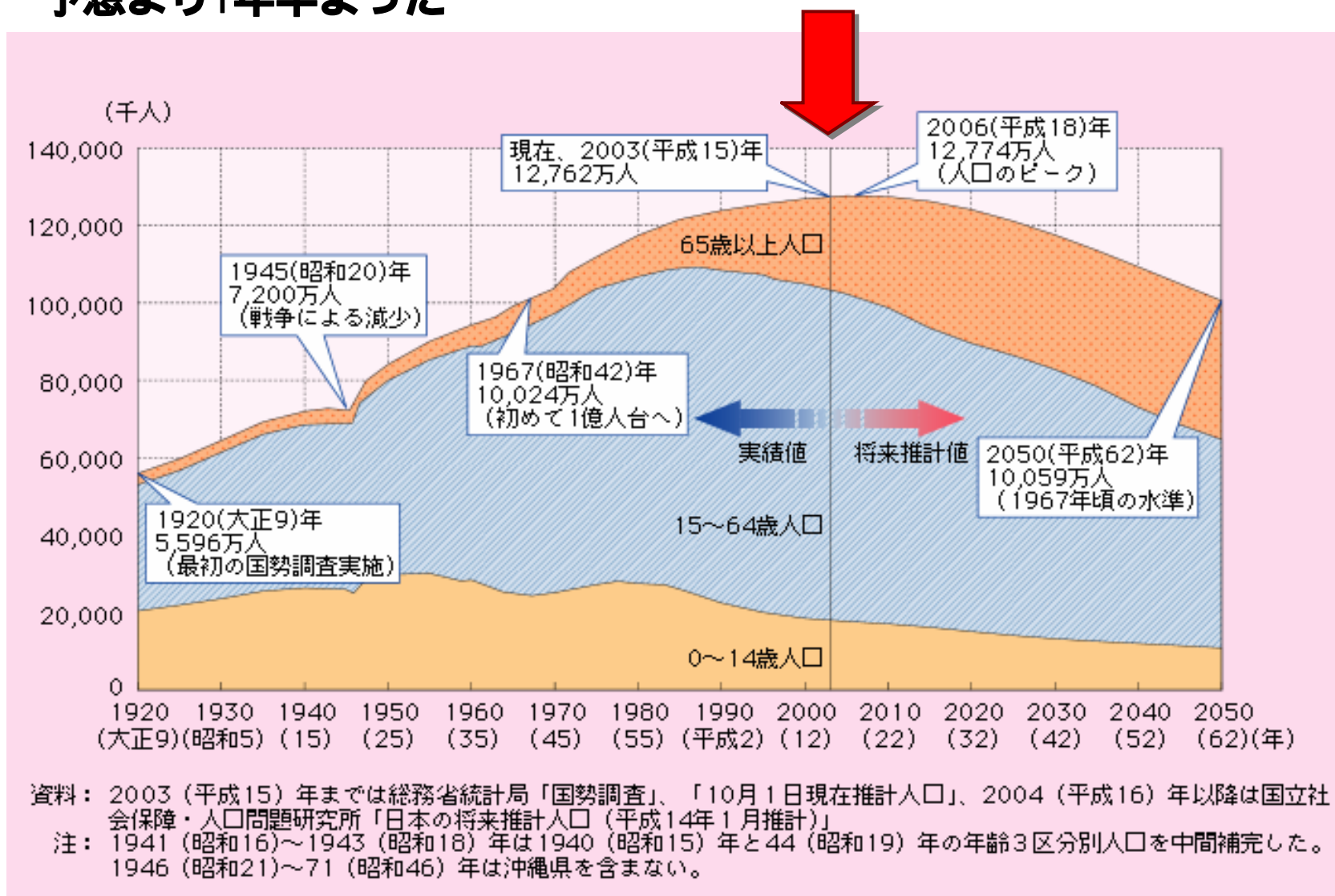
5. 人口動態(自然動態と社会動態の推移)
6. 出生の動向
7. 5年前(平成14年)から死亡数が出生数を上回った

社会動態

8. 上越市は県外への転出が顕著となっている
9. 東京圏、地方圏及び上越市の人口移動の関係
10. 「職業」は平成12年以降転出超過傾向に、「学業」は長期的な転出超過が続く
11. 15~19歳は長期的に転出超過が続いており、20~24歳は平成12年ごろから転出超過が顕著
12. 年齢別・理由別の社会動態

1. 日本は人口減少社会へ突入した

2005年人口動態統計により、初めて死亡数が出生数を上回る自然減に予想より1年早まった



2. 人口減少による影響(一般論)

経済において予想されている変化

労働力の変化

経済成長の制約の恐れ

社会保障
(現役世代の負担の増加)

市場の変化



社会において予想されている変化

個人や家族における変化

家族の形態の変化による
家族概念の変化

子どもの健全な成長への
影響

価値観・生活スタイルの
変化

社会の分散化と基礎的な
住民サービス提供への影響

社会全体における変化

環境負荷の低減

単身世帯の増加、未成年の子どもがいる世帯の割合の減少
・社会の基礎単位「家族」の変化

子ども同士の交流機会の減少
・子どもの社会性の減退により健やかな成長に影響も

競争の緩和と変質(受験競争の緩和など)ゆとりの増加
・1人当たり居住面積の拡大、住宅・土地問題や交通混雑など過密に伴う問題の改善、余暇時間の増加

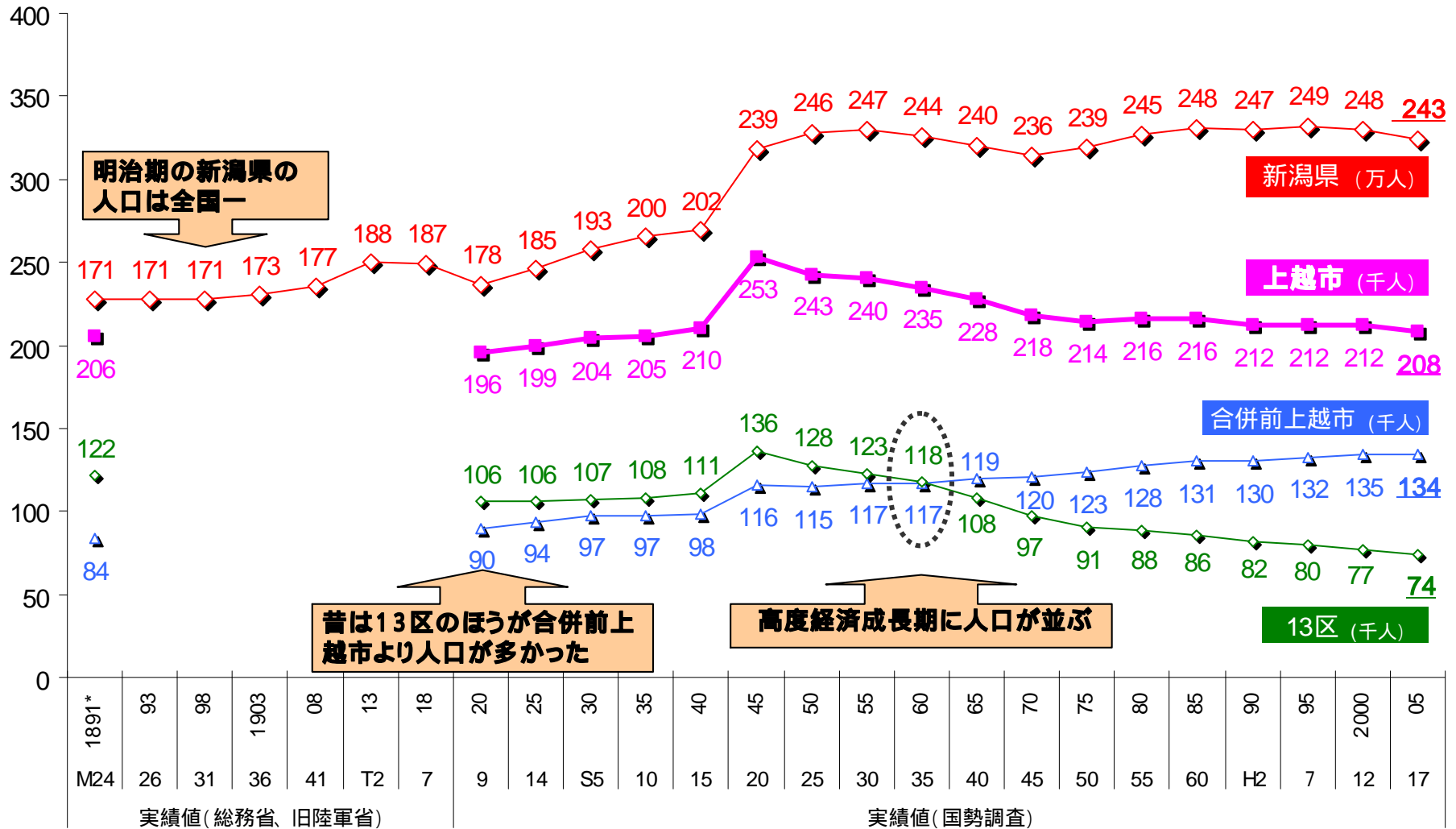
中山間地等における過疎化の進行により、
国土資源管理等の役割が維持できなくなる恐れ

交通混雑の緩和などに伴う環境負荷の低減



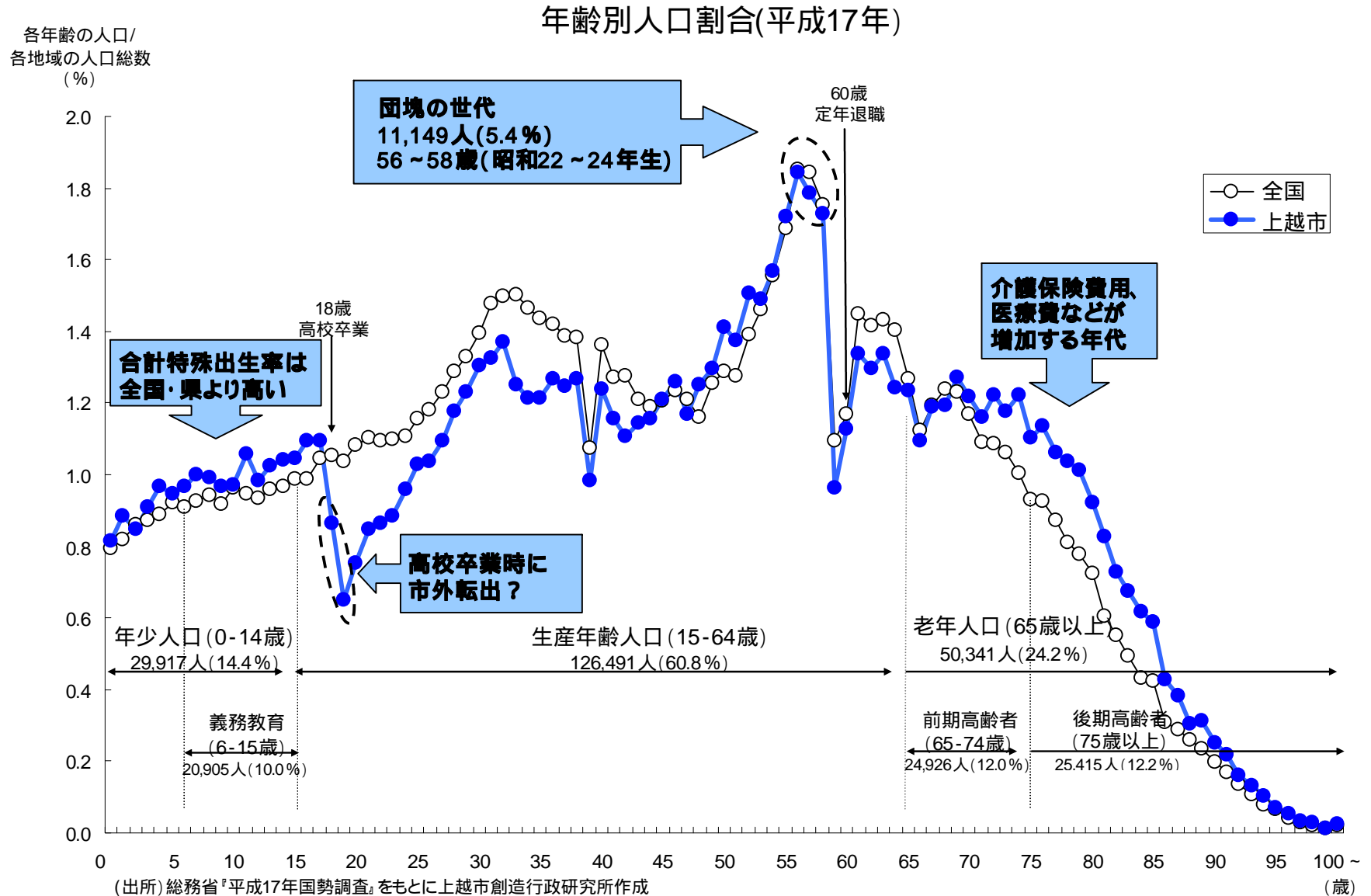
3. 新しい上越市にとって、人口減少は昔からの問題となっている

上越市の人口の長期的推移



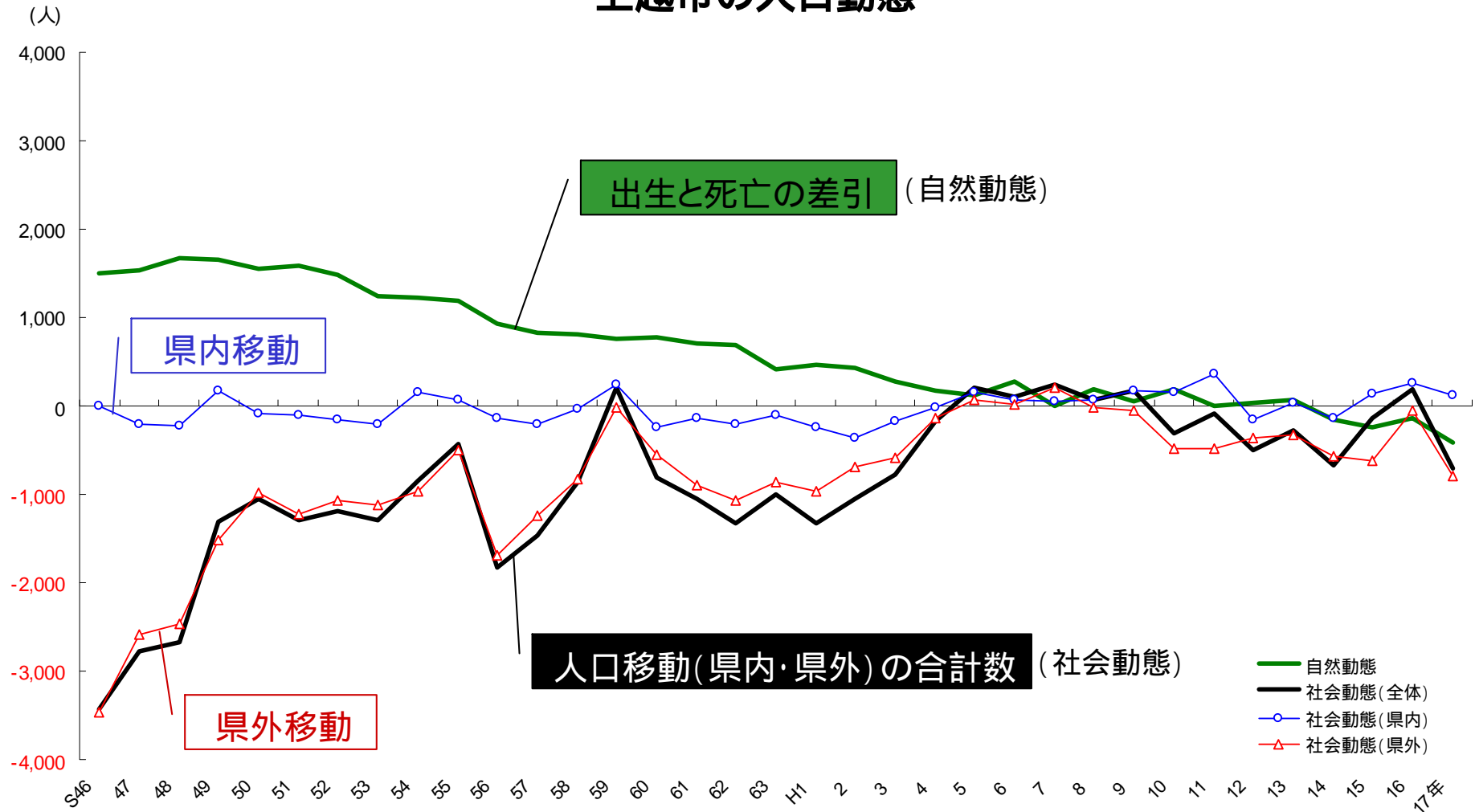
*1891(明治24)年上越市・地域は旧陸軍省(「徴発物件一覧表」(M24))、全国・新潟県は総務省による

4. 子どもの割合は高いが 20～30歳代の担い手世代が低く、75歳超人口が高い



5. 人口動態（自然動態と社会動態の推移）

上越市の人口動態



(注1) 各年データの対象期間は、前年10月1日～当年9月30日までの1年間

(注2) 「社会動態(全体)」には「その他」(国外など)も含むため県内・県外の合計とは一致しない

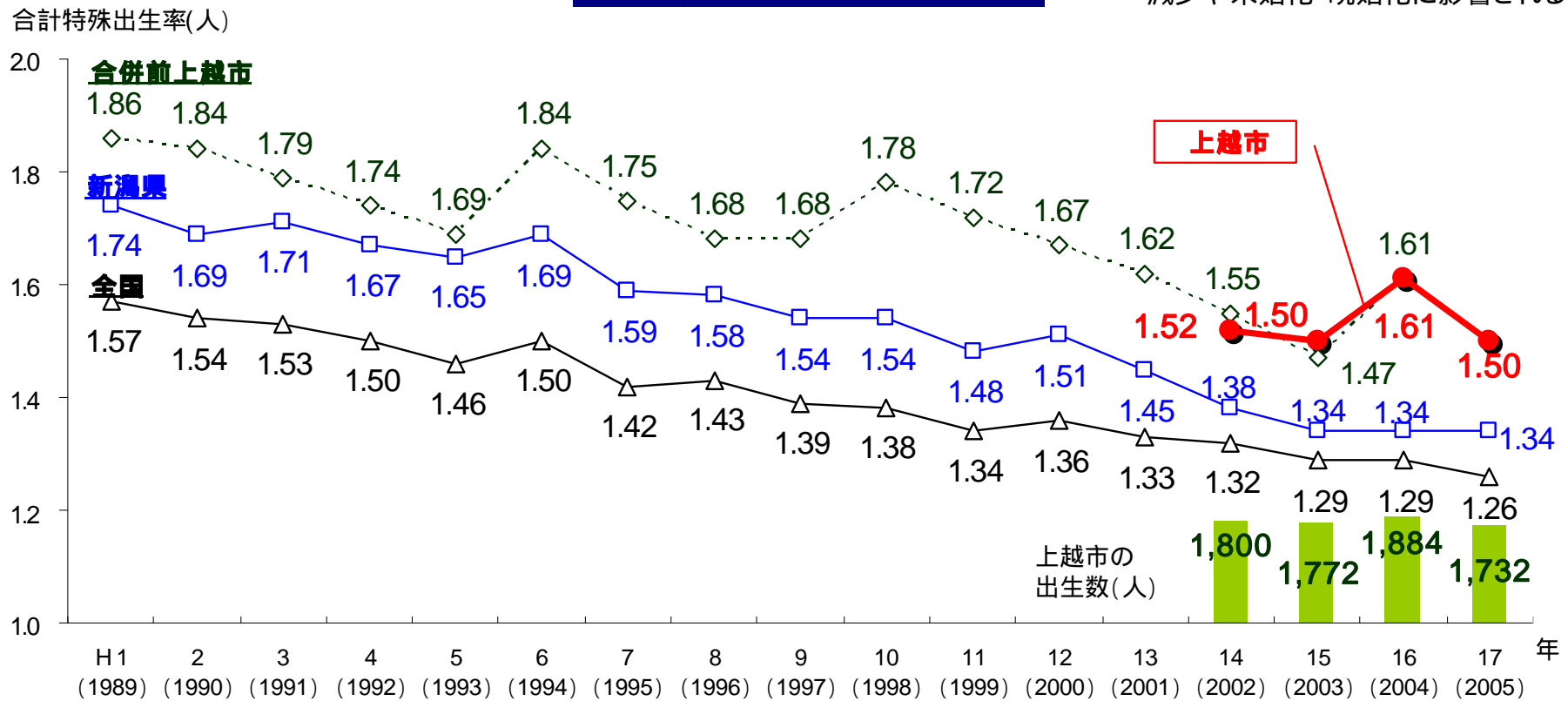
(出所) 「新潟県人口移動調査結果報告」をもとに上越市創造行政研究所作成

6. 出生の動向

平成14～17年では、合計特殊出生率(年代別出生率の合計)が低下傾向にある
 ただし同期間の出生数は、ほぼ横ばいで推移している

合計特殊出生率と出生数の推移

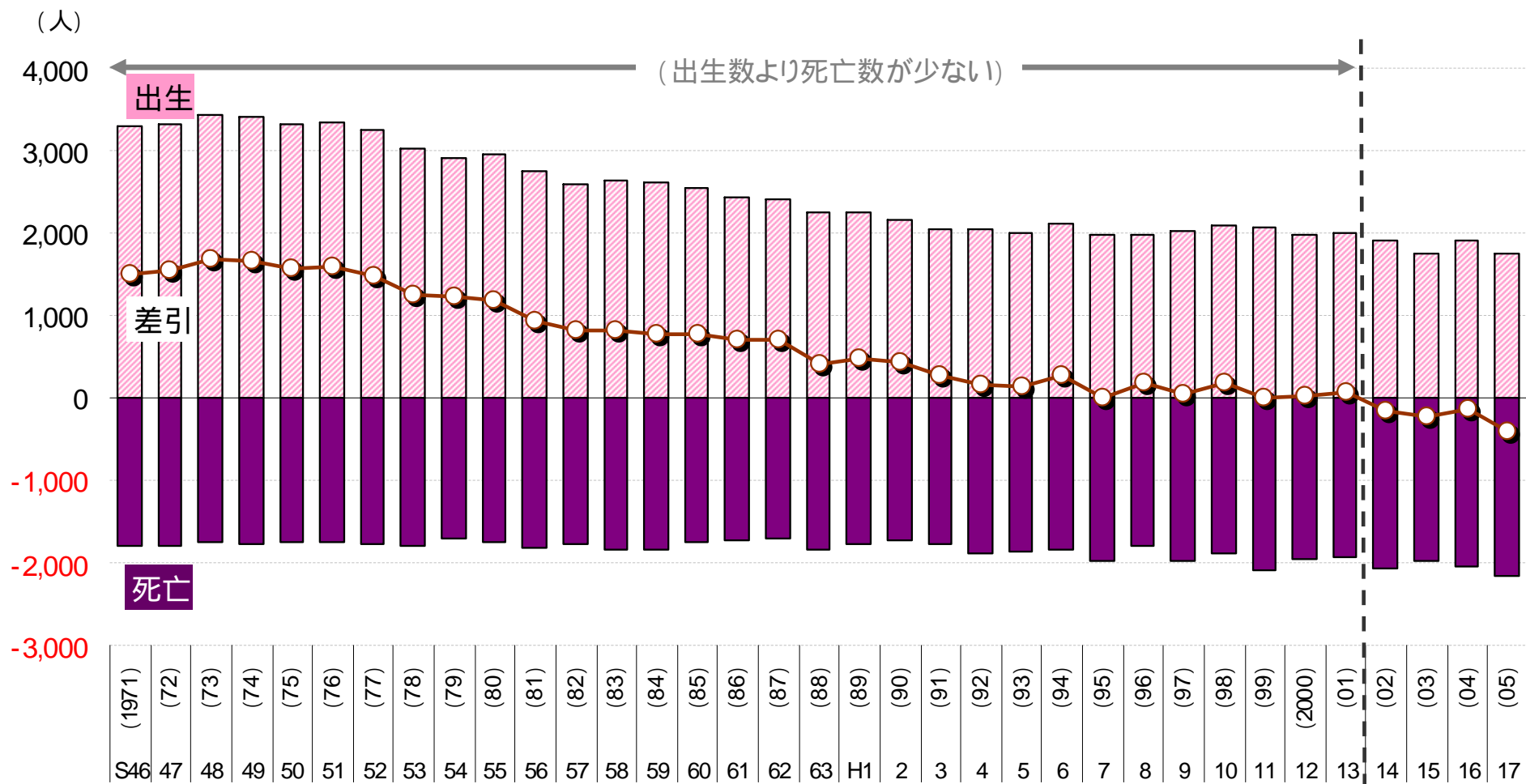
出生数の減少は、一般に女子人口の減少や未婚化・晩婚化に影響される



合計特殊出生率 = 15～49歳までの女子の年齢別出生数を合計したもの
 (出所) H1～H16は上越市こども福祉課資料、H17は新潟県人口動態統計より作成

7. 5年前(平成14年)から死亡数が出生数を上回った

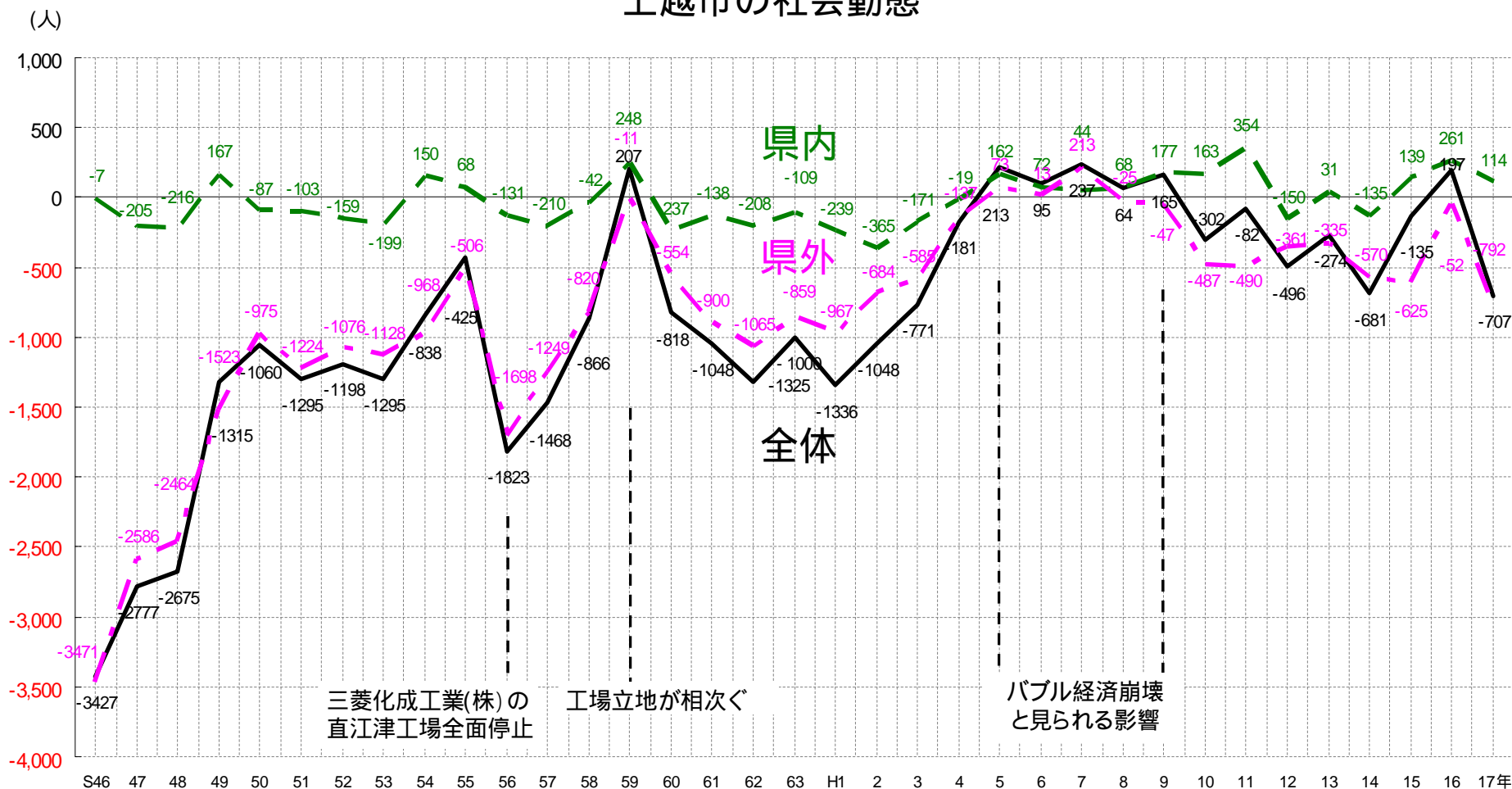
上越市の自然動態 (出生と死亡)



(出所) 「新潟県人口移動調査報告」をもとに上越市創造行政研究所作成

8. 上越市は県外への転出が顕著となっている

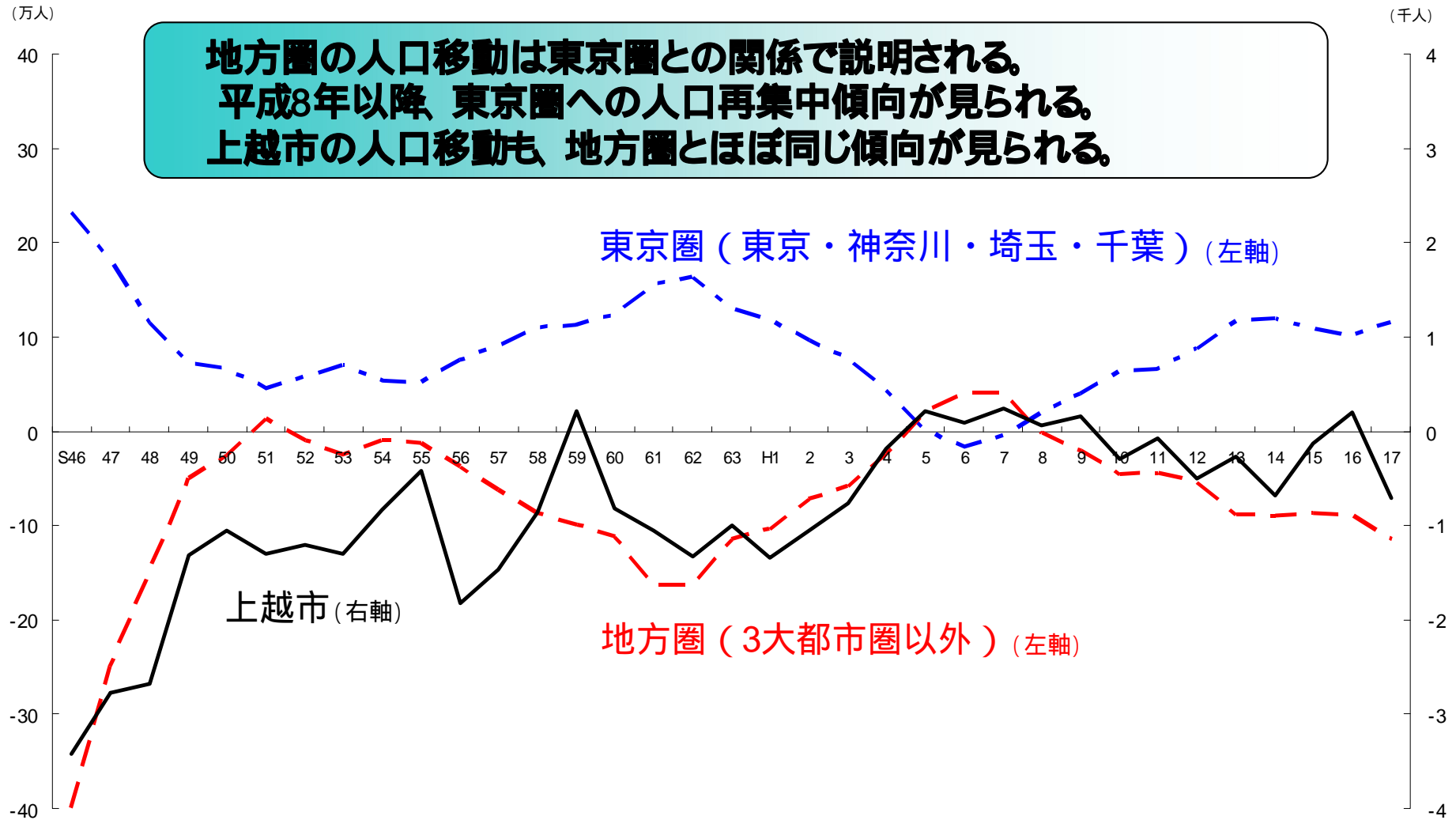
上越市の社会動態



(注1) 各年データの対象期間は、前年10月1日～当年9月30日までの1年間 (注2)「全体」には「その他」(国外など)も含むため県内・県外の合計とは一致しない
 (出所)「新潟県人口移動調査結果報告」をもとに上越市創造行政研究所作成

9. 東京圏、地方圏及び上越市の人口移動の関係

社会動態の推移



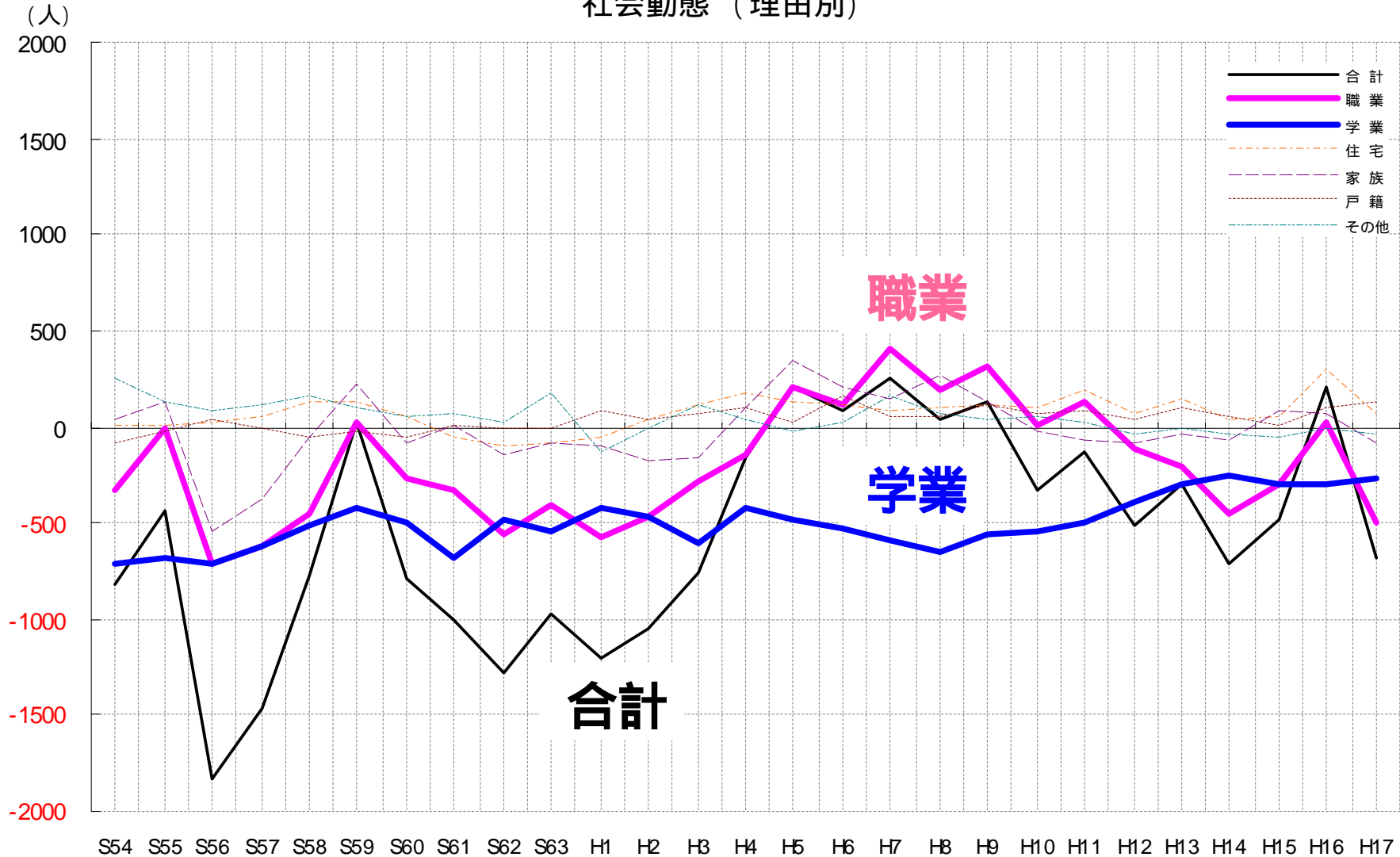
(注1) 東京圏: 東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県、地方圏: 3大都市圏(東京圏、名古屋圏(岐阜県・愛知県・三重県)、関西圏(京都府・大阪府・兵庫県・奈良県))以外の地域

(注2) 上越市の各年データの対象期間は、前年10月1日～当年9月30日までの1年間

(出所) 東京圏・地方圏: 総務省「住民基本台帳人口移動報告」、国土交通省「国土審議会計画部会第11回資料」、上越市: 新潟県「新潟県人口移動調査結果報告」をもとに上越市創造行政研究所作成

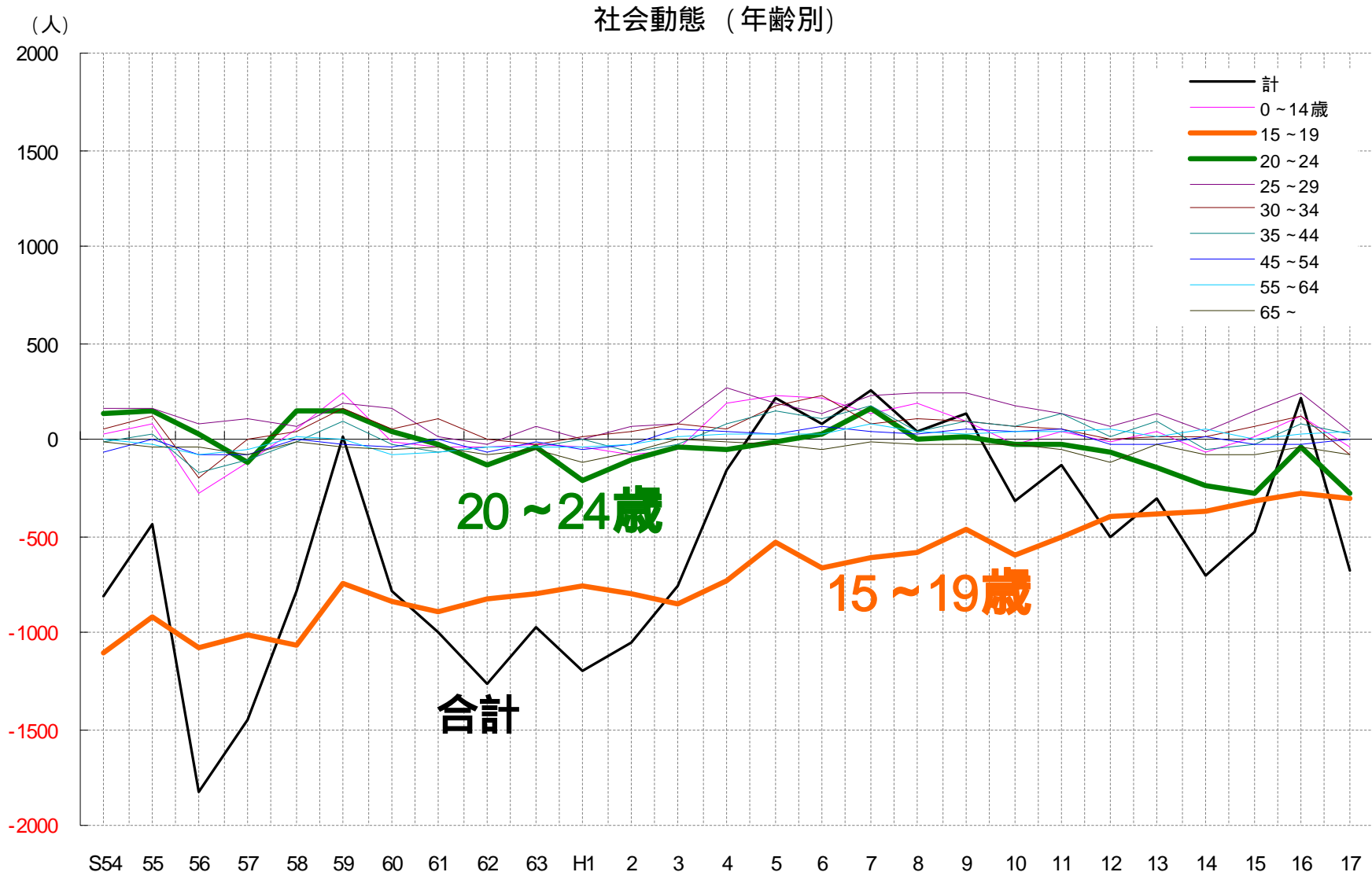
10. 「職業」は平成12年以降転出超過傾向に、 「学業」は長期的な転出超過が続く

社会動態（理由別）



(注) 県内・県外の合計（出所）新潟県「新潟県人口移動調査結果報告」をもとに上越市創造行政研究所作成

11. 15～19歳は長期的に転出超過が続いており、 20～24歳は平成12年ごろから転出超過が顕著



(注) 県内・県外の合計 (出所) 新潟県「新潟県人口移動調査結果報告」をもとに上越市創造行政研究所作成